

2 平成28年度職員定数改正案の概要

【職員定数編制の考え方】

平成28年度当初は、地域の元気づくりを推進するプロジェクトの展開、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取組、子どもの貧困・低所得者対策など、地方創生に向けた取組や地域課題に的確に対応するために必要な体制強化を行った。

一方、引き続き、ムダのない簡素で機能的な組織の構築、業務改善や行政課題の変化に対応した業務のスクラップ・アンド・ビルドを進め、持続可能な行政体制に向けた職員定数の見直しも併せて行った。

(1) 知事部局

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	28年度 ①	27年度 ②		
計	2,834	2,849	▲15	
元気づくり総本部	83	80	+3	日本財団との共同プロジェクトの推進+2人、移住定住対応の強化+1人
危機管理局	47	46	+1	消防学校の生徒数増に伴う教官の増+1人
総務部	358	363	▲5	業務体制の見直し△4人、現業業務の見直し△1人
地域振興部	154	157	▲3	東京オリンピック・パラリンピック対応強化+1人、WTC開催に向けた体制強化+1人、高速交通業務+1人、業務の終了△1人、業務体制の見直し△2人、現業業務の見直し△3人
観光交流局	46	46	—	国際観光誘客業務の体制強化+1人、業務体制の見直し△1人
福祉保健部	580	579	+1	子どもの貧困・低所得者対策の体制強化+1人
生活環境部	275	273	+2	教育委員会事務局から移管+2人
商工労働部	117	118	▲1	産業人材の育成等+1人、業務体制の見直し△2人
農林水産部	603	607	▲4	業務の終了等△2人、業務体制の見直し△2人
県土整備部	519	527	▲8	用地交渉体制の強化+1人、業務の終了等△4人、業務体制の見直し△2人、現業業務の見直し△3人
会計管理者	52	53	▲1	現業業務の見直し△1人

※上記は、総合事務所各局の定数を含む

総合事務所(再掲) 中部総合事務所 西部総合事務所	625	634	▲9	WTC開催に向けた体制強化+1人、業務の終了等△2人、業務体制の見直し△2人、現業業務の見直し△6人
---------------------------------	-----	-----	----	--

(2) 行政委員会等、企業局

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	28年度 ①	27年度 ②		
計	359	360	▲1	
教育委員会事務局	253	255	▲2	教育系ネットワークのセキュリティ対応強化+1人、生活環境部へ移管△2人、業務体制の見直し△1人
企業局	44	43	+1	春米発電所リニューアル対応+1人
県議会、各種委員会等	62	62	—	
県議会事務局	23	23	—	—
選挙管理委員会事務局	2	2	—	—
監査委員事務局	15	15	—	—
人事委員会事務局	11	11	—	—
労働委員会事務局	8	8	—	—
鳥取海区漁業調整委員会事務局	3	3	—	—

(注) 教育委員会事務局には教育長を含む。

合計	3,193	3,209	▲16	
----	-------	-------	-----	--

<参考>

○学校の教職員の定数

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	28年度 ①	27年度 ②		
学校の教職員	6,161	6,238	▲77	
県立学校職員	2,026	2,069	▲43	高校の学級数の減少等△43人
県費負担教職員	4,135	4,169	▲34	小・中学校の学級数の減少等△34人

○警察本部の定数

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	28年度 ①	27年度 ②		
警察本部	1,450	1,446	+4	警察官の増+4人

○病院局の定数

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	28年度 ①	27年度 ②		
病院局	1,205	1,171	+34	医師・看護師・医療技術職員等の増+34人